

## 「生産性革新フォーラム in 愛媛」参加申込

当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) の事業受付画面からインターネット（24時間受付）でお申し込みください。携帯電話やスマートフォンからお申し込みの場合は、本パンフレット記載の専用QRコードからお申し込みください。

◆ パソコンからの新規申込の場合

四国生産性本部 SHIKOKU PRODUCTIVITY CENTER

ホーム | お問い合わせ | 個人情報保護方針 | サイトマップ | Google カスタム検索 検索

当本部について ABOUT 生産性運動とは PRODUCTIVITY 事業のご案内 BUSINESS 入会等のご案内 ADMISSION 会員一覧 MEMBER 会員専用 MEMBER ONLY

各事業参加申込に関するインターネット受付

現在受付中の事業

- セミナー
- 研究会
- 四国経営幹部育成
- 四国経営品質協議会
- 日本のトップを躍る懇談会
- 生産性革新フォーラム

平成29年度 各種セミナーの参加者募集中!

業務知識やスキル習得の場を通じて企業の人材育成を支援いたします。

採用に「会員に!能力を発揮!適性能力総合診断テスト

幅広い分野の講師陣による生きた情報を学ぶ!

生産性革新フォーラム 徳島・高知・松山で開催

生産現場のイノベーション! 生産(ものづくり)関係のセミナー 参加者募集中

◆ 携帯電話等からの新規申込の場合

上記QRコードから受付画面へお進みください。

※インターネット申込受付にあたり、携帯電話等のメールアドレスをご登録される場合は、お使いのメールソフトの設定により当本部からのメール (@spc21.jp) が受信できなかったり、迷惑メールと判断される場合があります。このため、メールアドレスの送信前にお使いのメールソフトの設定を予めご確認願います。

### 個人情報の取り扱いについて

参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解のうえお申込みいただきますようお願いいたします。

個人情報は、本フォーラムに関わる参加者名簿等の作成・配布ならびに当本部が主催・実施するサービスのご提供や事業のご案内のためご利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。

個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部 個人情報保護担当窓口 (TEL : 087-887-0512)までお問い合わせください。

### 四国生産性本部 コンサルティング部 [担当: 大西]

〒760-0033 香川県高松市丸の内2番5号 (ヨンデンビル4階)

TEL (087) 887-6404 FAX (087) 851-4270

HP:<https://www.spc21.jp/> E-mail:toiwase@spc21.jp

問い合わせ先



# 2017年度 生産性革新フォーラム in 愛媛



とき

2017年11月～2018年1月

ところ

東京第一ホテル松山  
松山市南堀端町6-16

TEL (089) 947-4411

参加対象

愛媛県下の企業経営者ならびに経営幹部、  
支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部

(ご登録1名につき同企業・組合・組織内から無料で同伴1名可)



主催／四国生産性本部 同 愛媛県支部

後援／愛媛県商工会議所連合会

## ご案内

四国生産性本部では、毎年、有力企業経営者をはじめ、各界の最先端で活躍中の著名人を講師にお招きして、生きた情報を提供して参りました。今年は若い新たに「生産性革新フォーラム」と題して従来の3例会に加え、昨年実施した「四国の労働生産性の現状と課題」について報告を行う特別例会を設け、サービス産業や地域の活性化等新しい分野のテーマも織り込みながら、皆様方の事業運営や課題解決にお役に立つ、複数の視座を持ったより新しい情報に触れる機会を提供して参ります。

時節柄、業務が多忙のことと存じますが、多数の皆さまのご出席を賜りますようご案内申し上げます。

四国生産性本部 会長 佐伯 勇人  
同 愛媛県支部 支部長 大塚 岩男

開催概要	とき 2017年11月～2018年1月
ところ	東京第一ホテル松山 松山市南堀端町6-16 TEL (089) 947-4411
参加対象	愛媛県下の企業経営者ならびに経営幹部、支店・営業所・工場の幹部社員、労働組合幹部
参加費	企業／ご登録者1名につき 38,880円（消費税込み：全3例会+特別例会） 労働組合／ご登録者1名につき 32,400円（消費税込み：全3例会+特別例会）
お申込み	四国生産性本部ホームページ ( <a href="https://www.spc21.jp/">https://www.spc21.jp/</a> ) から承ります。 ※お申込み方法につきましては、裏面をご参照願います。
参加費のお支払い	特別例会終了後、連絡担当者様に請求書をお送りしますので、当本部の指定口座にお振り込みをお願いします。なお、恐れ入りますが、振込手数料は貴社にてご負担をお願いします。
運営	本フォーラムは、登録会員制により運営いたします。 本フォーラムには、ご登録者以外に同一機関内から無料で1名の同伴参加が可能です。 各例会のご案内を「連絡担当者」様に対し電子メールでお送りします。連絡担当者様におかれましては、恐れ入りますが当本部ホームページの出欠登録フォームをご活用のうえ、例会の1週間前まで出欠の有無と参加者名のご登録をお願いいたします。 <u>ご登録者のご都合が悪くなった場合は、代理の方のご出席もしくは、他県でのフォーラム参加への振替も可能ですのでご相談ください。</u>

## 特別例会

2017年11月1日（水）13:30～15:30

### 「高付加価値のつくり方とICTによる生産性向上」

（株）ハッピー 代表取締役社長 橋本 英夫 氏

1949年兵庫県高砂市生まれ。大型プラントのバルブ・弁メーカーでエンジニアとして従事後、独立して石油系溶剤浄油再生装置を開発。1979年（株）京都産業を設立し「ハッピークリーニング」店舗を京都府宇治市内にて50店舗まで拡大するも業態改革の必要性を痛感し全店舗を閉鎖。2002年（株）ハッピーを設立。クリーニング業界から逸脱した『ケアメンテ®』という新業態を創造して独自の衣類再現技術を確立。従来の水洗浄理論を覆す「無重力バランス洗浄®」を発明し、国内外で特許を取得。地球環境に優しく人体に悪影響を及ぼさない画期的な水系洗浄法として、有名アパレルブランドメーカーからも絶大な信頼を得ている。経済産業省「2011年度サービス工学推進委員会」委員。

2016年、第一回「日本サービス大賞」優秀賞（SPRING賞）受賞ほか、公的機関より認定、承認多数。主な著書に「捨てない生き方」（ダイヤモンド社）「サービス業の底力」（ダイヤモンド社）「小さな会社の負けない発想」（致知出版社）「クリーニング店の秘密」（東邦出版）「クリーニング深・進化論」（近代文芸社）等がある。

講演の前に四国生産性本部事務局より、昨年度に実施した「四国の労働生産性の現状と課題」について、30分程度調査報告を行います。



## 第1例会

2017年11月29日（水）13:30～14:50

### 「変わる社会・変わらぬ心理・変わらぬ組織 ユニフォームを脱ぐ勇気が人材を育てる」

かすがいジャパン（株）代表取締役社長 菅 宏司 氏



1975年、愛媛県今治市大三島出身。

愛媛大学卒業後、渡米。レンセラーワークス大学院を卒業後、アーサー・アンダーソングループ、KPMGグループにて中央省庁や金融機関等へのコンサルタントとして勤務。その後、AIGグループ社長室にて、郵政民営化やグループ会社の合併等に携わる。2007年、創業メンバーとしてライフネット生命に入社。商品開発部長、事業開発部長等を経てアドバイザーに就任。2013年よりコラボハウス株式会社の代表取締役社長を務める。2015年より現職。現在は、日本財団アドバイザー、今治、夢スポーツ 社外取締役、一般社団法人四国若者会議 発起人理事、NPO法人鴻鵠塾 顧問、Bari Challenge University 実行委員などの活動に携わる。

## 第2例会

2017年12月19日（火）13:30～14:50

### 「2018年経済展望～どう変わる世界と日本～」

（株）ニッセイ基礎研究所 主席研究員 伊藤 さゆり 氏



1987年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行（現・みずほ銀行）を経て、2001年、ニッセイ基礎研究所に入社。17年から現職。修士（商学・早稲田大学）。2015年度より早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師兼務。単著に「EU分裂と世界経済危機イギリス離脱は何をもたらすのか」（NHK出版新書、2016年）、共著に「EUは危機を超えるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）など

## 第3例会

2018年1月25日（木）13:30～14:50

### 「戦略的な働き方改革のすすめ」

NPO法人ファザーリング・ジャパン 理事  
（株）ファミーリエ 代表取締役社長 德倉 康之 氏



1979年生まれ、法政大学法学部卒業後約10年間大手日用雑貨メーカーで法人営業を担当。2009年に長男誕生後、総合病院勤務医として働く妻と互いにキャリアや働き方を相談し自身が8ヶ月の育児休業を取得し働き方・意識の大きな変化が生まれ家庭を重視し、効率的な働き方をする事で業績にも連動する事を経験。後に次男・長女と生まれそれぞれに3ヶ月の育児休業を取得。2011年にNPO法人ファザーリング・ジャパン会員、後に転職し同法人事務局長に就任しソーシャルセクターで講演活動の他、営業・広報・組織運営・行政協働案件・企業協働案件に携わる。2013年に同法人理事に就任と同時に独立、現在に至る。

企業・自治体・大学・高校・医療機関等での講演、セミナーを中心に活動。現在は内閣府子ども子育て会議委員、内閣府男女共同参画連携推進会議有識者議員、高松市特定事業主行動計画アドバイザー等を務める。